

習近平はなぜ主席の任期制限を撤廃するのか

津上 俊哉
津上工作室
代表



2月25日中国共産党中央委員会の名で憲法改正案が公表されて、内外に衝撃が走った。「国家主席、副主席の任期は連続して二期を超えてはならない」規定を削除する改正内容が入っていたからだ。

鄧小平は晩年の毛沢東が党と中国にもたらした災難に思いを致し、自分たち幹部も早く後進に道を譲るべきだとの考えから、幹部の退職を制度化した。

国家主席の重任制限を撤廃することは、習近平が三期どころか、文言上は終身重任することにも道を拓くもので、党内でも異論があったと漏れ伝わる。習近平はなぜそんな物議を醸す憲法改正に踏み切ったのだろうか。

2つの仮説

改正の動機は2説考えられる。第1説は、習近平は思想的に共産党内の極左・保守派であり、毛沢東に倣った権力集中を欲しているのだという見方だ。

しかし、この仮説に立つと、習近平が昨秋の党大会で決めた人事との辻褄が合わなくなる。たとえば、当代一の理論家、王滬寧は「新権威主義」のイデオログとされる。政治の民主化、政治体制改革を否定しないが、それは経済発展を遂げて健全な中産階級を十分育成した後での話だとする考え方だが、習近平はそういう考えを受け入れようとしない党内左派・保守派が牙城にしてきた宣伝部門のトップに王滬寧を据えた。

経済に関しても、腹心の劉鶴を政治局員の1人に抜擢し、副総理として重用する構えだ。劉鶴はサプライサイド改革を通じて経済の効率を高めることがこれからの成長エンジンだとする構造改革派の旗手的存在で、これまた左派・保守派とは対極の考え方だ。

以上に対して、第2説は、習近平を権力強化に走らせているのは強い危機感だとみる。表向き「中華民族の偉大な復興」を掲げて自信をみせる習近平だが、腹の内では、①外的環境の悪化に危機感を覚え、②施政が思い通り進んでいないという焦燥感も強い、ゆえに「コンティンジェンシー」対応として権力強化を目指しているとみる。筆者はこの立場だ。

外的環境（国際情勢）の悪化とは？

最たるものは、トランプのアメリカとの関係や隣国北朝鮮の問題だろう。

トランプの問題が深刻なのは、良好な米中二国関係の維持が難しくなるだけでなく、これまで米国が主導してきた戦後の世界秩序（自由貿易や人道を尊重する世界平和の追求）をトランプが壊しかねないことだ。中国はよく「現行国際秩序は不公平だ」と不満をいうが、その最大の受益者であったし、これからの発展のためにも安定した国際秩序はなお欠かせない。

だから、トランプに対する習近平の心の砕き方は尋常ではないと聞くが、それにもかかわらず、今年米中両国は中小規模の貿易戦争（制裁措置と対抗措置の撃ち合い）に突入する公算が大きくなっている。

北朝鮮問題も、いまや米中両国の軍人同士が「北朝鮮有事にどう対応するか」を協議するほどの深刻さに至っている。その可能性を捨てきれないが、もし米軍が北朝鮮を武力攻撃すれば、近接する東北地方を中心に大混乱が発生するだろう。

思うに任せない経済運営

そうはいつでも、1期目の習近平政権は外交でまずまずの成果を遺したといえるだろう。「一帯一路」に象徴されるように国際的な影響力や存在感を高めたし、最初案じられた対米関係も、トランプとの間でひとまずは良好な関係を構築することに成功した。

それと対照的に、習近平が思うに任せない苛立ちを覚えている領域は経済ではないか。本欄で取り上げてきた2016年の「投資リバウンド」は目下の中国を好景気にしたが、他方で投資頼みの成長モデルから脱却すべく、習近平自らが2014年に始めた「新常态」路線を頓挫させてしまった。

2015年に導入した地方債制度で、いったん危機を脱したはずの地方財政は、2016年から「公共」投資に代わる「PPP（官民パートナー）」事業を大量に実施し

たせいで、またもや深刻な事態に陥っている。

やたらと投資したがる地方政府に金を融通した金融業界も罪は重い。しかも融通の仕方が悪質だった。経済全体で負債が急増していることを憂えて政府が「デレバレッジ（負債削減）」の方針を打ち出しているのに、金融界は逆に一段とレバレッジを高めるような経営方針をとったのだ。

銀行が貸せない案件にノンバンクが融資、その債権を「アセットマネジメント」などと名乗る会社がいち取って、高利回りだがリスクも高い「理財商品」に加工して個人投資家に売る……米国のサブプライム・モーゲージ商品を彷彿とさせるようなハイリスク金融が過去2年で膨張し、IMFが強い調子で警告を発する事態に発展した。

また、ここ数年は民間コングロマリット数社が派手な海外企業買収を繰り返した。2014年まで「走出去」のスローガンをもって奨励されていた海外投資は、「人民元切り下げ」騒ぎが起きて資本流出の潮目が変わった2015年以降は抑制されるようになった。それでもこれら数社は、資本流出の鎮静化に懸命な金融当局を尻目に、海外企業買収を続けた。巨額の買収資金は有利子負債で調達されており、ここでも陰で金融機関が大きな役割を果たした。

2016年の投資リバウンドは投資依存から脱却しようとしていたマクロ経済運営の方向転換を阻害したばかりでなく、不動産投機の再過熱、そして以上のような金融界のリスク増大と傍若無人ぶりなど大きな副作用を生んだ。

金融抵抗勢力退治に乗り出す習近平

金融当局は2017年から弊害是正に乗り出した。本欄でも取り上げたように、金融調節は「穏健・中立的」を掲げながら、実態はハイリスク金融を抑圧すべく、16年第3四半期からわずか1年で国債利回りが1.5%も上昇するほどきつめに行われている。

ユニバーサルバンキング（銀行・証券兼営）やオフバランス金融の膨張に対する規制強化など、金融監督厳格化の措置も講じられた。最近ではリスク商品の利回りや元本償還を保証する慣行を禁止する規制強化が導入されそうだ。

派手な海外企業買収を繰り返した民間企業にも鉄槌が下った。昨年夏、該当企業に与信していた金融機関に一斉に検査が入り、それ以降資金調達を厳しく締め上げる指導が行われている。おかげで該当企業は資金繰りが苦しくなり、これまでに買収した海外資産を換

金売りするなど綱渡りの経営を強いられている。なかでも安邦保険は経営トップが拘束されただけでなく、最近会社の運営全体を保険監督委が接収代行する事態に至った。

金融界はこうして締めつけられているが、これに対して「規制が厳しすぎて、このままではかえって金融リスクが顕在化しかねない」と不吉な予言めいた言辞を弄して、規制強化に猶予や緩和を求める陳情を行っており、決して降伏したわけではなさそうだ。

「お上」の権力が絶大な中国で、民間企業や金融機関がこんなに当局の意向に逆らうのは、当局も手を出しづらい有力者がバックにいるからだ。一連の展開からうかがえることは、政界や軍隊はすでに1期目の反腐敗活動で制圧できたのに対して、経済分野とりわけ金融業界には、習近平（政権）の意向に逆らうことを恐れない抵抗勢力があり、経済運営が習近平の思惑通りにならない大きな原因になっているらしいことだ。

筆者はこの抵抗勢力とは、①金融界の奥まった場所（国有金融機関から大きな受託案件を受ける資産管理公司、投資ファンドなど）でビジネスをしており、②太子党的な出自を持ち習近平に逆らうことを恐れない、という二点を兼ね合わせる人たちではないかと睨んでいる。こういう連中が安泰でいるかぎり、経済政策も習近平の思うままには進められないということだ。

中央紀律検査委員会は1月に開催した全体会議で、今年の対象を「金融業」とし、銀行や証券だけでなく、最近膨張したアセットマネジメント会社などを名指した。今年は金融を舞台に「大虎退治」が行われるのではないかと。

大きなリスクを冒した習近平

以上のように、憲法改正の動機に関する第2説は「習近平の気持ちは理解する」立場だが、同時に「習近平は大きなリスクを冒した」と感ずる。

具体的な不安はふたつある。ひとつは本人の意思とは無関係に習近平の神格化が進行する結果、政策を誤って修正を要する場面でも修正ができなくなること。もうひとつの不安は、習近平政権が長期化すると、1つ下の世代である1960年代生まれが出世を待たされることだ。文革の直撃を受けた習らの世代と大学教育が正常化した後の世代では、教養も肌合いもずいぶん違う。習近平の重任によって、出世が遅れる下の世代と確執が生まれる可能性は十分ある。安定を重視し難局を乗り切るつもりで憲法を改正した習近平だが、願いと逆の事態を招く恐れは小さくない。